



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 宇田川 達也

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,379	2.9	9,906	△6.4	10,145	△7.1	7,043	5.1
2019年3月期	80,088	3.7	10,580	△0.8	10,923	△10.2	6,704	△19.9

(注) 包括利益 2020年3月期 6,212百万円 (△12.1%) 2019年3月期 7,064百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	236.41	—	6.5	7.0	12.0
2019年3月期	223.67	222.96	6.4	7.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	144,257	107,066	74.2	3,683.94
2019年3月期	144,006	108,242	75.2	3,600.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 107,066百万円 2019年3月期 108,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,087	△3,579	△7,475	35,009
2019年3月期	7,914	△2,464	△2,842	37,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,006	44.7	2.8
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,956	42.3	2.7
2021年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後の動向を見極めながら算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	30,877,487 株	2019年3月期	30,877,487 株
2020年3月期	1,814,533 株	2019年3月期	814,360 株
2020年3月期	29,794,498 株	2019年3月期	29,975,272 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後の動向を見極めながら算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結累計期間におけるわが国経済は、期初より個人消費等の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。期末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を重点施策とした中期経営計画「2020プラン」の達成に向け、積極的に事業を展開いたしました。

既存事業におきましては、期末に、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じる医療施設・高齢者施設等による製品納入の延期要請が増加したものの、製品販売事業、メンテナンス事業及びレンタル卸事業が概ね予算通りの売上となりました。製品開発といたしましては、検査台・ストレッチャー・いすとして使用できる処置台「ムーヴィス」を2019年4月に、重症患者対応から立位支援までを行う急性期医療向けベッド「アリウスシリーズ」を同年12月にそれぞれ発売いたしました。また、各施設向けの木製品等の販売強化を目指し、住宅設備や家具資材等の製造・卸売り事業を行うサダシゲ特殊合板株式会社の全株式を2019年10月に取得いたしました。

海外事業につきましては、販売拡大に向けて引き続き海外各拠点における人員の拡充や新製品の開発・再編に注力した結果、全体的に見るとほぼ予算通り推移いたしました。

新たなビジネスモデルにおきましては、高齢者の見守り等に利用できる「眠りSCAN」等、センサー技術を応用した製品の拡販に努めております。「眠りSCAN」につきましてはさらなる普及を目指し、1年単位のレンタルサービスを提供する2019年12月にスタートいたしました。同製品の見守り支援システムとしての取組は「介護の人材不足・高度化に対応し、貢献できるシステム」である等として、経済産業省等が主催する「第8回ものづくり日本大賞」において経済産業大臣賞を受賞いたしました。また、コンシューマー向けでは、“眠りの自動運転”を実現した新製品「Active Sleep BED」を2019年6月に、遠隔での見守りができる電動ベッド「INTIME2000i」を同年7月に発売いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サダシゲ特殊合板株式会社の株式取得に伴い、品目区分の名称を「病室用家具」から「病室・居室用家具」に変更いたしました。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	25,502	24,091	△5.5
マットレス	4,847	4,834	△0.3
病室・居室用家具	7,464	7,534	1.0
医療用器具備品	6,031	6,088	0.9
レンタル	19,297	21,201	9.9
部品等	3,778	3,614	△4.3
その他	13,167	15,013	14.0
合計	80,088	82,379	2.9

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22億90百万円増(2.9%増)の823億79百万円となりました。営業利益は、人件費、運送費等の増加のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による納入の遅延などにより、同6億74百万円減(6.4%減)の99億6百万円、経常利益は同7億77百万円減(7.1%減)の101億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の減少により同3億39百万円増(5.1%増)の70億43百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界各国で極めて厳しい状況が継続することが見込まれ、経済においてもさらなる下振れが懸念されています。

医療・介護分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、それぞれの従事者の方々が不眠不休で奮闘されています。当社グループにおきましては、製品やサービスの提供を継続することで、医療・介護体制の維持に貢献し、最前線で活動する医療・介護施設及び医療・介護従事者の方々をサポートしていきたいと考えております。引き続き、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先に考え、政府・自治体の方針に基づき、迅速に対応してまいります。

当社グループは2020年4月1日付で組織改正及び代表取締役の異動等、経営体制を変更いたしました。新たな体制の下で、10年後の2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」と同ビジョンに基づき2020年度から2022年度までの3年間の第1フェーズとする新たな中期経営計画を策定いたしました。ビジョンは「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」とし、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、今後は健康の分野でも皆様に貢献することを新たな目標としております。また、ESG等、環境問題や社会貢献への取組についてもさらに強化してまいります。

中期経営計画では、基本方針として「現行ビジネスの拡大」「変革への基盤構築」「健康事業の本格化」を掲げ、将来の企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

なお2021年3月期の業績予想並びに中期経営計画の目標数値につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後の動向を見極めながら算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、1,442億57百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券が減少したものの、貸貸資産、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、371億91百万円となりました。増加の主な要因は、長期リース債務が減少したものの、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億75百万円減少し1,070億66百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が増加したものの、自己株式取得で減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、74.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、350億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は90億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益102億79百万円、減価償却費68億95百万円、退職給付に係る負債の増加額2億30百万円等の増加と、法人税等の支払額33億2百万円、リース債務の支払額26億19百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は35億79百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額53億69百万円、有形固定資産の取得額27億51百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額65億94百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は74億75百万円となりました。これは主に、市場買付け等による自己株式の取得額43億82百万円、配当金の支払額29億99百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	75.2	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.1	102.5	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	85.1	105.5	83.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	327.4	242.1	227.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,376	29,324
受取手形及び売掛金	23,323	22,383
リース債権及びリース投資資産	2,505	2,849
有価証券	15,814	13,138
商品及び製品	5,374	5,145
仕掛品	262	292
原材料及び貯蔵品	1,295	1,600
未収還付法人税等	773	632
その他	1,532	1,507
貸倒引当金	△45	△25
流動資産合計	81,212	76,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,747	28,535
減価償却累計額	△19,853	△20,755
建物及び構築物 (純額)	7,894	7,780
機械装置及び運搬具	7,370	8,119
減価償却累計額	△6,639	△7,284
機械装置及び運搬具 (純額)	731	835
土地	8,650	9,449
リース資産	6,000	1,558
減価償却累計額	△4,758	△398
リース資産 (純額)	1,242	1,160
賃貸資産	31,471	36,565
減価償却累計額	△16,904	△20,202
賃貸資産 (純額)	14,566	16,362
建設仮勘定	251	1,801
その他	9,334	9,961
減価償却累計額	△7,939	△8,540
その他 (純額)	1,394	1,421
有形固定資産合計	34,730	38,810
無形固定資産		
のれん	285	209
その他	2,379	2,302
無形固定資産合計	2,665	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	16,243	15,960
繰延税金資産	2,764	2,861
その他	6,445	7,347
貸倒引当金	△54	△82
投資その他の資産合計	25,398	26,087
固定資産合計	62,794	67,409
資産合計	144,006	144,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,850	11,642
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	—	74
リース債務	2,606	2,366
未払法人税等	1,688	1,027
賞与引当金	1,365	1,479
役員賞与引当金	22	30
その他	4,675	5,492
流動負債合計	21,209	22,212
固定負債		
長期借入金	—	160
リース債務	5,687	4,827
繰延税金負債	2,511	3,345
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,028	6,296
その他	324	344
固定負債合計	14,554	14,978
負債合計	35,764	37,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,822
利益剰余金	54,056	58,093
自己株式	△2,679	△7,061
株主資本合計	107,405	107,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	△42
為替換算調整勘定	526	340
退職給付に係る調整累計額	△372	△293
その他の包括利益累計額合計	835	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	108,242	107,066
負債純資産合計	144,006	144,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	80,088	82,379
売上原価	43,718	45,570
売上総利益	36,370	36,808
販売費及び一般管理費	25,789	26,902
営業利益	10,580	9,906
営業外収益		
受取利息	168	202
受取配当金	124	224
受取保険金	41	56
匿名組合投資利益	39	28
スクラップ売却益	55	36
その他	110	103
営業外収益合計	540	652
営業外費用		
支払利息	32	39
為替差損	65	225
投資事業組合運用損	33	81
貸倒引当金繰入額	36	27
その他	29	37
営業外費用合計	197	412
経常利益	10,923	10,145
特別利益		
投資有価証券売却益	206	86
投資有価証券償還益	33	14
負ののれん発生益	—	68
特別利益合計	239	169
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券償還損	111	14
投資有価証券評価損	112	19
関係会社株式評価損	732	—
特別損失合計	955	35
税金等調整前当期純利益	10,206	10,279
法人税、住民税及び事業税	3,319	2,263
法人税等調整額	182	972
法人税等合計	3,502	3,235
当期純利益	6,704	7,043
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,704	7,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,704	7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△723
為替換算調整勘定	139	△186
退職給付に係る調整額	81	79
その他の包括利益合計	359	△831
包括利益	7,064	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,064	6,212
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,586	50,194	△3,662	102,326
当期変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益			6,704		6,704
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		235		984	1,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	235	3,861	982	5,079
当期末残高	4,207	51,822	54,056	△2,679	107,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542	387	△454	476	0	102,803
当期変動額						
剰余金の配当						△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益						6,704
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	139	81	359	△0	359
当期変動額合計	138	139	81	359	△0	5,439
当期末残高	681	526	△372	835	0	108,242

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,822	54,056	△2,679	107,405
当期変動額					
剰余金の配当			△3,006		△3,006
親会社株主に帰属する当期純利益			7,043		7,043
自己株式の取得				△4,382	△4,382
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,037	△4,382	△344
当期末残高	4,207	51,822	58,093	△7,061	107,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681	526	△372	835	0	108,242
当期変動額						
剰余金の配当						△3,006
親会社株主に帰属する当期純利益						7,043
自己株式の取得						△4,382
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△723	△186	79	△831	0	△831
当期変動額合計	△723	△186	79	△831	0	△1,175
当期末残高	△42	340	△293	4	0	107,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,206	10,279
減価償却費	6,361	6,895
のれん償却額	85	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	2
受取利息及び受取配当金	△293	△427
為替差損益 (△は益)	△121	65
受取保険金	△41	△56
支払利息	32	39
投資事業組合運用損益 (△は益)	33	81
匿名組合投資損益 (△は益)	△39	△28
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	19
関係会社株式評価損	732	—
負ののれん発生益	—	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	1,240
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	147	147
貸貸資産の増加額	△3,842	△6,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,075	594
リース債務の支払額	△2,710	△2,619
その他	△127	849
小計	11,311	11,257
利息及び配当金の受取額	292	423
利息の支払額	△32	△39
法人税等の還付額	823	748
法人税等の支払額	△4,480	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,914	9,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,011	—
有価証券の取得による支出	△3,898	△2,800
有価証券の売却による収入	4,458	4,523
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△2,751
無形固定資産の取得による支出	△727	△365
投資有価証券の取得による支出	△3,670	△2,568
投資有価証券の売却による収入	878	2,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△507
子会社株式の取得による支出	△390	△603
投資事業組合等の分配収入	761	277
保険積立金の積立による支出	△255	△104
保険積立金の満期等による収入	202	73
貸付けによる支出	△458	△304
その他	858	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△3,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△4,382
配当金の支払額	△2,840	△2,999
その他	0	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△7,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,633	△2,059
現金及び現金同等物の期首残高	34,435	37,069
現金及び現金同等物の期末残高	37,069	35,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,600.49円	3,683.94円
1株当たり当期純利益	223.67円	236.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	222.96円	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,704	7,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,704	7,043
期中平均株式数 (株)	29,975,272	29,794,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	95,402	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(95,402)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
 - ・退任予定代表取締役
代表取締役副社長 木村 通秀 (特別顧問 就任予定)

- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 木村 陽祐 (現 執行役員 財務部長 兼 システム部長)

- ③ 退任及び就任予定日
2020年6月26日